

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経済学研究科 経済学専攻 (研究コース) 修士課程】
試験科目 【 専門選択試験 理論経済学 (マルクス経済学) 】

【出題意図】

マルクス経済学のなかでも、最も基礎的な理論である剰余価値論の理解度を問うことを意図している。

【問題】資本の一般的定式を示したうえで、剰余価値はどこから、いかにして形成されるのか、そのメカニズムについて論じなさい。

●解答例 (解答に求められる要素・評価のポイント)

解答に求められる特に重要なポイントは以下である。

① 単純な商品流通の運動形態 $W-G-W$ にたいし、資本は $G-W-G'$ という運動形態(これが「資本の一般的定式」である)をとり、剰余価値(剰余価値の現象形態が利潤である)の増大を目的に運動している。

② 価値の増加分 (ΔG) である剰余価値は、「流通過程」ではなく「生産過程」において生み出される。生産過程 (= 価値増殖過程) で、新たな価値を産出する独自の使用価値をもつ商品とは「労働力」である。労働者は生産手段から切り離されており(生産手段を所有していない)、自己の労働力を資本家に売って賃金を得なければ生きていくことができない。こうした労働者が、生産過程で行う労働力の支出に剰余価値形成の基礎がある。

③ 剰余価値は、労働者が生産過程行う必要労働を超えた労働、すなわち「剰余労働」によって生みだされる。剰余労働が対象化したものが「剰余価値」である。労働者は、必要労働が産出した「労働力の価値」部分だけを「賃金」として受け取り(労働力の価値は、労働者の必要生活手段の価値額によって規定される)、剰余労働から形成された剰余価値部分は受け取らず、この部分は資本家によって取得(搾取)される。労働者の見地からみると、必要労働は「支払労働」であり、剰余労働は「不払労働」に相当する。以上のメカニズムによって、剰余価値は形成される。

④ なお、絶対的剰余価値や相対的剰余価値の内容が踏まえられていればさらに評価は高まるが、上記の三つのポイントがきちんと押さえられていれば合格点を与える。

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経済学研究科 経済学専攻 (研究コース) 修士課程 】
試験科目 【 専門選択試験 理論経済学 (近代経済学) 】

【出題意図】

問1は、最適化問題についての基礎的な理解を問う問題である。問2は、クールノー競争についての基礎的な理解を問う問題である。

以下の問1と問2について解答せよ。解答は別紙の解答用紙に記入せよ。

問1 労働者であり、かつ消費者である人の行動を考える。この人は、余暇 h と消費財 c から効用を得ており、その効用関数は

$$u(h, c) = 2h^{\frac{1}{2}} + c^{\frac{1}{2}}$$

とする。この人は利用可能な総時間 T 時間のうち、 $\ell = T - h$ 時間を労働時間として割くことで、所得 $w\ell$ (ただし、 w は時間あたりの賃金) を獲得し、それをを用いて消費財を買うことができる。消費財1単位の価格を p とする。

- (1) 効用最大化問題を定式化し、最適消費計画 (h^*, c^*) を求めよ。
- (2) この人の労働供給関数 $\ell^*(p, w)$ を求めよ。さらに、 p を固定し、横軸を ℓ 、縦軸を w として、 ℓ と w の関係を図示せよ。

問2 J を2以上の整数とする。 J 社が同質な商品を生産する市場におけるクールノー競争を考える。つまり、各企業 $j = 1, 2, \dots, J$ は利潤最大化する生産量 y_j を選ぶ。この市場の総生産量を X とし、この市場の逆需要関数を $p(X) = a - bX$ とする。各企業 j の費用関数は $c_j(y_j) = cy_j$ とする。ただし、 a, b, c は正の定数である。

- (1) 各企業の利潤最大化問題を定式化せよ。
- (2) この市場におけるクールノー・ナッシュ均衡を求めよ。また、その均衡における市場価格と総生産量を求めよ。
- (3) J の値が大きくなるにつれて、均衡における価格と総生産量はどのような値に近づいていくか、説明せよ。

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

問1の解答

(1) l 時間働いたときの所得は wl で、それをつかって1単位 p 円の消費財を c 単位購入するので、予算制約は

$$pc = wl$$

である。これを $l = T - h$ をつかって変形することで予算制約式

$$pc + wh = wT$$

を得る。

効用最大化問題は

$$\max_{(h,c)} 2h^{\frac{1}{2}} + c^{\frac{1}{2}} \quad \text{subject to} \quad pc + wh = wT$$

と定式化される。 λ をラグランジュ乗数として、ラグランジュ関数を

$$\mathcal{L} = 2h^{\frac{1}{2}} + c^{\frac{1}{2}} + \lambda(wT - pc - wh)$$

と定義する。一階条件より

$$\frac{\partial \mathcal{L}}{\partial h} = 2 \cdot \frac{1}{2} h^{-\frac{1}{2}} - \lambda w = 0, \quad (1)$$

$$\frac{\partial \mathcal{L}}{\partial c} = \frac{1}{2} c^{-\frac{1}{2}} - \lambda p = 0, \quad (2)$$

$$\frac{\partial \mathcal{L}}{\partial \lambda} = wT - pc - wh = 0. \quad (3)$$

式(1), (2)より

$$\lambda = \frac{1}{w} h^{-\frac{1}{2}} = \frac{1}{2p} c^{-\frac{1}{2}}$$

が成り立つ。つまり

$$\frac{1}{w\sqrt{h}} = \frac{1}{2p\sqrt{c}}$$

である。両辺を2乗して

$$\frac{1}{w^2 h} = \frac{1}{4p^2 c}$$

を得る。これを c について整理すると

$$c = \frac{w^2}{4p^2} h \quad (4)$$

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

を得る。式(4)を式(3)に代入して h について整理することで

$$h = \frac{4pT}{w + 4p}$$

と計算できる。これを式(4)に代入することで

$$c = \frac{w^2T}{wp + 4p^2}$$

が得られる。したがって答えは

$$(h^*, c^*) = \left(\frac{4pT}{w + 4p}, \frac{w^2T}{wp + 4p^2} \right).$$

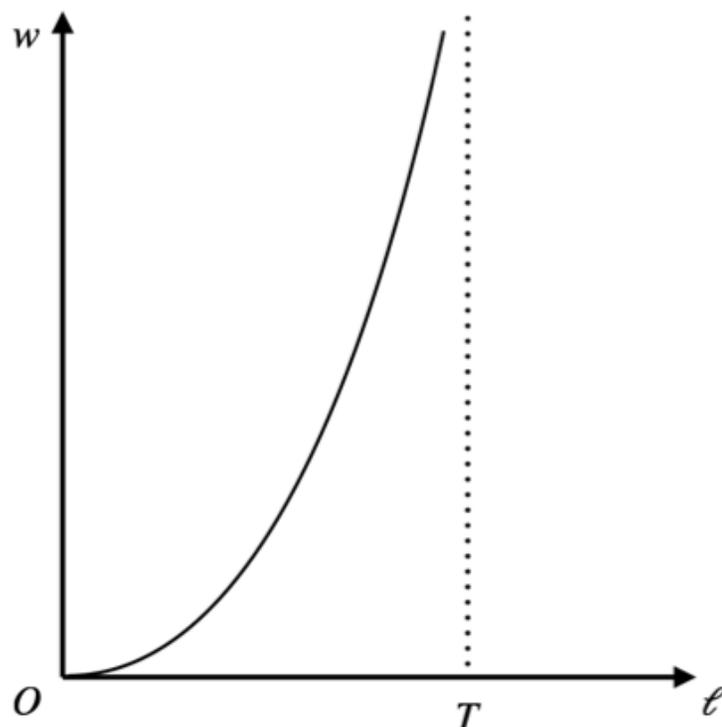
(2) 労働供給関数は

$$\begin{aligned} \ell^*(p, w) &= T - h^*(p, w) \\ &= T - \frac{4pT}{w + 4p} \\ &= \frac{wT}{w + 4p} \end{aligned}$$

と計算できる。グラフを描くために w について解くと、

$$w = 4p \left(\frac{T}{T - \ell} - 1 \right)$$

を得る。このグラフは次のように描ける。



2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

問2の解答

(1) 各 $j = 1, 2, \dots, J$ について、 $X_{-j} = X - y_j$ と定義する。企業 j の利潤最大化問題は、

$$\max_{y_j} \pi_j(y_j, X_{-j}) = p(y_j + X_{-j})y_j - cy_j$$

と書ける。

(2) $\pi_j(y_j, X_{-j}) = p(y_j + X_{-j})y_j - cy_j$ を y_j で微分すると

$$\frac{\partial \pi_j(y_j, X_{-j})}{\partial y_j} = -2by_j + (a - bX_{-j} - c)$$

となる。一階の条件より、

$$y_j = \frac{a - c}{2b} - \frac{1}{2}X_{-j}$$

で利潤最大化することがわかる。 $X_{-j} + y_j = X$ を用いると、各 $j = 1, 2, \dots, n$ について

$$y_j = \frac{a - c}{b} - X$$

が得られる。各 $j = 1, 2, \dots, n$ について J 回足し合わせれば

$$X = J\left(\frac{a - c}{b} - X\right)$$

を得る。よってクールノー均衡における総生産量 X^c は

$$X^c = \frac{J}{J + 1} \frac{a - c}{b}$$

となる。これを J で割ったものが一社あたりの生産量なのでクールノー・ナッシュ均衡は、すべての企業が

$$\left(\frac{1}{J + 1} \frac{a - c}{b}\right)$$

という生産量を選んでいる状態である。また、逆需要関数に総生産量を代入すれば、クールノー均衡における市場価格が得られる。まとめると

$$\text{市場価格： } p^c = a - \frac{J}{J + 1}(a - c)$$

$$\text{総生産量： } X^c = \frac{J}{J + 1} \frac{a - c}{b}$$

となる。

2026 年度 駒澤大学大学院 2 月 入学試験問題及び解答例

(3)

$$\text{市場価格 : } \lim_{J \rightarrow \infty} p^c(J) = \lim_{J \rightarrow \infty} \left(a - \frac{J}{J+1}(a-c) \right) = a - (a-c) = c$$

$$\text{総生産量 : } \lim_{J \rightarrow \infty} X^c(J) = \lim_{J \rightarrow \infty} \frac{J}{J+1} \frac{a-c}{b} = \frac{a-c}{b}$$

となる。これは、完全競争のときの市場価格と総生産量の値に他ならない。

(以上)

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経済学研究科 経済学専攻 (研究コース) 修士課程 】
試験科目 【 専門選択試験 経済政策 】

【出題意図】

1. 基本的に経済に関する時事問題について興味を持ち、それらと学部での経済学での学習を結びつけて実践的に学んでいるかどうかを問う問題である。
2. 想定する解答は①マクロ経済学におけるケインズ型消費関数を前提とした租税乗数によるもの、②新しい古典派等に基づくリカード等価命題に基づく議論、③ミクロ経済学・財政学等で学ぶ所得税に関する議論、④年収の壁による働き控え等に関する議論、⑤近年の物価高騰と景気動向に関する議論、⑥その他など幅広く様々な観点での記述が考えられる。解答例では①と②に基づく例を示すが、採点においては①～⑥のどの観点から解答しても（時事問題をよく理解していると分かれば）構わない。

政府・与党は2025年12月18日、所得税の非課税枠（基礎控除と給与所得控除の合計額）を178万円に引き上げることを決定した。2026年1月現在、たとえば、年収が200万円以下の場合、160万円まで所得税は課税されなかったが、制度改正により2026年度からは178万円以下が非課税となる（いわゆる「年収の壁」の引き上げ）。この「年収の壁」引き上げによって、日本の経済に対してどのような影響が生じるか記述しなさい。なお、記述にあたっては以下の2点を必ず明記すること。

1. あなたが自分の記述の根拠とした経済理論の名称とその概要
2. その理論に基づいた場合、日本経済にどのような具体的な影響（メカニズム）が起こると予測されるか

（注記：実際には年収の壁が178万円に引き上げられるのは年収665万円以下だが、その点は無視して、すべての人の年収の壁が178万円に引き上げられるとして論じて良い）

参考文献：『日本経済新聞』2025年12月19日「年収の壁178万円に上げ 中間層も負担減（朝刊第1面）」を参考とした。

解答例①

ケインズ型消費関数によれば、消費は（1）所得によらない独立消費（基礎消費）と（2）可処分所得と限界消費性向によって決まる消費の2つに分けることができる。可処分所得は給与から税を引いた値である。所得税の非課税枠の引き上げは減税であり、可処分所得の増加である。ケインズ型消費関数で独立消費と限界消費性向が不変の場合、消費が増加する可能性が考えられる。

つまり、日本のマクロ経済について考えると、国民経済計算（GDP統計）における民間最終消費が増加し、景気にプラスの効果が予想される。また、景気にプラスであれば、AD-ASモデル等の標準的な考え方に基づけば、実質GDP（実質産出）の増加、ならびに物価水準の上昇を予想することができる。

解答例②

家計が合理的期待（家計が現在利用可能な情報を活用して、最適に将来を予想するという仮説）であり、市場がすべて完全競争である（市場の失敗等がない）と仮定する場合、リカードの等価命題が成り立つ。リカードの等価命題にはいくつか種類があるが、広く知られるものは「政府がある量の減税を行う際に、同時に同額の増税で財源とする場合と減税額に相当する国債を発行して財源とする場合で効果が変わらない」、つまり減税は景気浮揚効果を伴わないというものである。理由は「家計が合理的期待に従う場合、国債の発行を伴う減税に対して、家計は将来の増税を想起するため、減税額をすべて貯蓄に回してしまう、減税の景気刺激効果が消失してしまう」と解されている。発展して、財政出動・減税を含めた財政政策全般が無効であるという主張をリカードの等価命題と呼ぶこともある。

所得税の非課税枠の引き上げは減税であり、可処分所得の増加である。しかし、リカードの等価命題が正しいと仮定すると減税は景気刺激効果を有しないため、日本経済に対してはまったく、もしくはほとんど影響を及ぼさないと予想される。

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題

研究科・専攻 【 経済学研究科 経済学専攻 (研究コース) 修士課程 】
試験科目 【 専門選択試験 国際経済論 】

【出題意図】

国際経済の構造や局面を把握するための分析手法・方法について、①基礎的な知識と理解を問い、②比較に基づく考察を通じて多角的な思考力を測り、③具体的な事例分析による展開力と応用力を評価する。

【問題】付加価値貿易（Trade in Value Added：TiVA）の概念を説明した上で、従来の貿易統計と比較して、どのような政策的および分析的な利点があるのかを論じなさい。また、TiVAを通じて明らかにされるグローバル・バリュー・チェーンの特徴（実態）について、特定の国や産業などの具体例を交えて述べなさい。

【解答に求められる要素・評価のポイント】

・TiVAの基本的な考え方について適切な理解が示されていること。また、TiVAによる分析視点が提起された国際経済の状況や背景を的確に捉えていること。

・従来の貿易統計とTiVAとの比較によって、貿易収支や国際分業における構造変化（違い）、ならびに産業政策・通商政策への影響などが（ここでは主に利点の側面から）述べられていること。

・特定の国や産業などを事例として取り上げ、グローバル・バリュー・チェーンにおける位置づけが具体的に論じられていること。以上の様相を踏まえ、国際経済の実態が明らかにされていること。

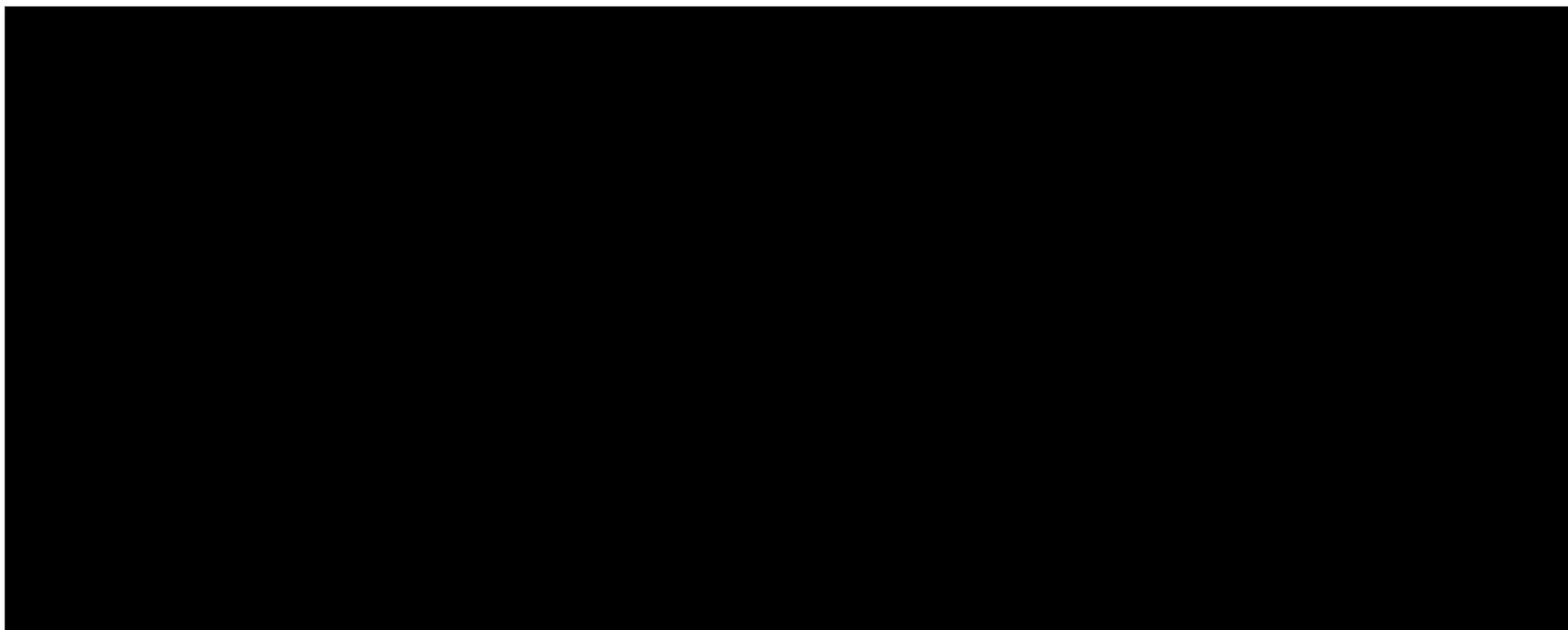
2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経済学研究科 経済学専攻 (研究コース) 修士課程 】
試験科目 【 外国語試験 英語 】

【出題意図】

経済問題に関わる英文の正確な読解力と、文脈に即した日本語の表現力を問う。

【問】以下の英文をすべて日本語に訳しなさい。解答は別紙の解答用紙に記入すること。

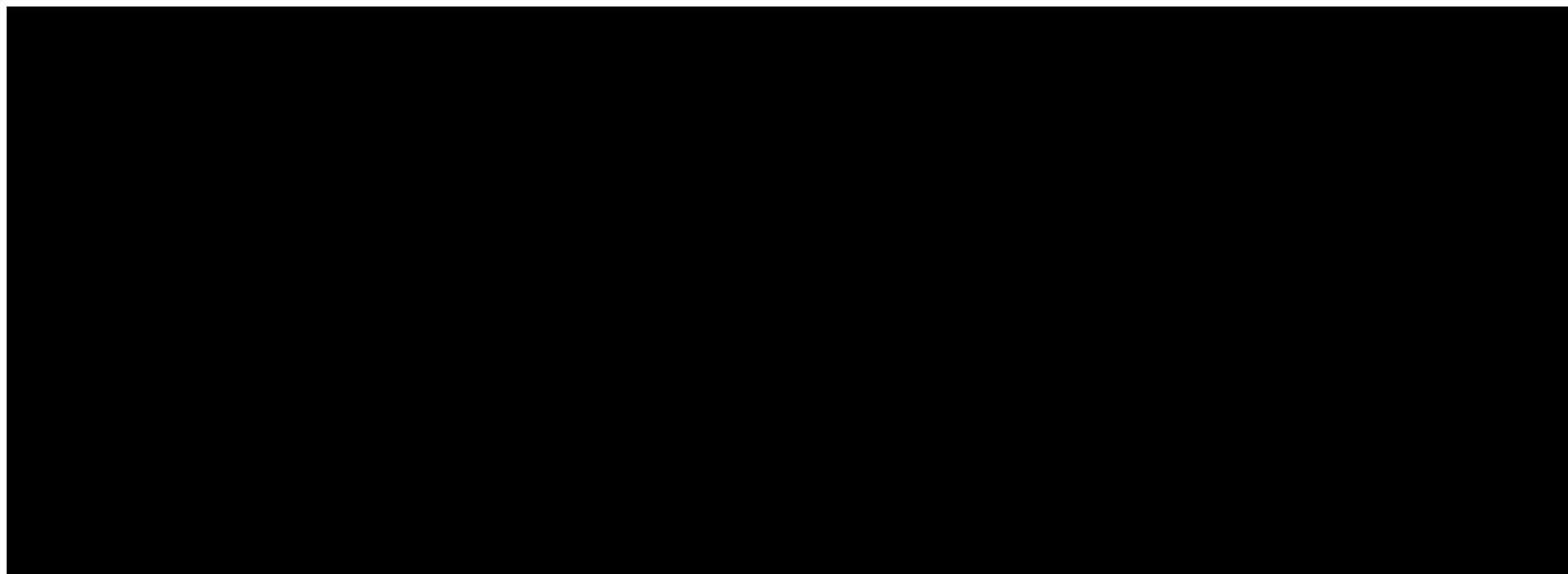


* intermediate goods : 中間材、*ADB : アジア開発銀行 (ADB と略称のまま使用可)、

* TiVA : 付加価値貿易統計 (TiVA と略称のまま使用可)

出典 World Trade Organization (WTO) *Global Value Chain Development Report 2025* (出題にあたり一部を抜粋した)
https://www.wto.org/english/res_e/publications_e/gvcreport2025_e.htm (2026年1月8日アクセス)

【解答例】



2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経済学研究科 経済学専攻 (研究コース) 修士課程 】
試験科目 【 小論文 (外国人留学生) 】

【出題意図】

- ①外国人留学生が、日本の経済事情ならびに金融政策、経済学の基本的な知識を有しているかを評価する。
- ②日本語の文章表現力の程度を問う。

日本銀行は2024年3月にマイナス金利政策を解除し、約17年ぶりの利上げを実施した。また2025年12月には政策金利の誘導水準を0.75%程度へと引き上げた。これは1995年9月以来、約30年ぶりの金利水準となった。これら金融政策の動きに関して、以下の問題1、問題2について具体的に論述しなさい。

問題1 日本で導入されたマイナス金利政策の目的と影響について論述しなさい。

【解答例】

日銀がマイナス金利政策を導入した最大の狙いは、「デフレ脱却」と「2%の物価安定目標」の実現であった。マイナス金利政策とは、政策金利を民間銀行が日本銀行に預ける当座預金の一部に「手数料 (マイナス金利)」を課すことで、銀行が資金を日銀に滞留させず、企業への融資や個人へのローンを促進するものであった。

しかし、マイナス金利政策には、ポジティブな影響とネガティブな影響との両側面があった。ポジティブな影響としては、史上最低水準の金利により、個人は住宅を購入しやすくなり、企業は設備投資のための資金を安く調達できるようになった。また、円安進行と低金利による余剰資金 (過剰流動性) が株式市場に流れ込み、日経平均株価の上昇に寄与した。

一方、ネガティブな影響としては、貸出金利と預金金利の差 (利ざや) が縮小し、金融機関はビジネスモデルの転換が必要になるとともに、特に地方銀行は厳しい経営を強いられた。また、円安が大きく進んだ結果、エネルギーや食品関連の輸入コストが上昇し、賃金上昇が追いつかない形での「悪い物価上昇」の引き金となった。加えて、貯蓄による利子収入が期待できなくなり、預金主体の家計にはマイナスとなった。

※マイナス金利政策の目的と具体的内容、そのポジティブ・ネガティブな影響についての多様な言及を評価する。

